

ケーススタディーとQ&Aでみる会社のロゴ、商品・サービスその他の表示に関する法律問題と対応方法

～TPP条約の政府合意により予想される商標法改正のポイントについても解説～

【開催要領】 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2016年 3月 1日(火) 13:30～16:30

会場▶ 企業研究会セミナールーム (東京: 麹町)

【開催にあたって】

本セミナーでは、主に他人の権利侵害の回避と自社の権利の保護を中心に解説します。景表法、商標法、周知表示、著名表示、形態模倣、誤認表示、虚偽表示(不正競争防止法)など、関連する法律ルールを詳解します。また、TPP条約の政府合意により予想される商標法改正の重要ポイント(法定損害を含む)についても最新情報を交えて解説致します。

講師 芝綜合法律事務所 弁護士(日本国及び米国ミシガン州)・弁理士 牧野和夫 氏



【現職】英国ウェールズ大学経営大学院教授、早稲田大学、琉球大学法科大学院、国士館大学知財大学院、関西学院大学商学部・法学部、明治学院大学法学部の各講師。【経歴】早稲田大学法学部卒、General Motors Institute 修了(優等)、ジョージタウン大学ロースクール法学修士号、ハーバード大学ビジネススクール交渉戦略プログラム修了、いすゞ自動車課長・審議役、アップルコンピュータ法務部長、クレディスイス生命保険法務部長、Business Software Alliance 日本代表事務局長、国士館大学法学部教授、内閣司法制度改革推進本部法曹養成検討会委員、尚美学園大学大学院客員教授、東京理科大学大学院客員教授、大官法科大学院大学教授、早稲田大学大学院(国際情報通信研究科)講師を経て現職

【申込書送付先】 FAX▶03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。 企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	34,560円(本体価格 32,000円)	一般	37,800円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

151798-0303		会社のロゴ、商品・サービスその他の表示に関する法律問題	
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからお申し込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail: kawamorita@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

・プログラム・

商品企画やマーケティングのみなさんが苦心して考えたペットネームを導入する際に、具体的にどのようなポイントでどのような順序でチェックしていったらよいでしょうか。商品企画やマーケティング部門のみなさんはもとより、サポート部門である法務部や知財部などの管理部門のみなさんにも悩みの種になっていると思います。しかも、商品のペットネームは、最後の最後に社長決裁で決定することも多く、時間的な制約のなかでサポート部門は適切な判断と助言をしなければなりません。

また会社のロゴも東京オリンピックのエンブレムの問題が大きく報じられており、企業のリスク管理の一環として事前予防と徹底したチェックが要求されています。

そこで、本セミナーでは、会社のロゴ、商品・サービスその他の表示に関する法律問題と対応方法について、ケーススタディーとQ&Aで具体的な対処を考えていくことにします。関連する法律は、景表法、商標法、周知表示、著名表示、形態模倣、誤認表示、虚偽表示(不正競争防止法)など多岐に亘りますが、法律分野だけでなく、海外展開で実務上問題となるポイントも加えました。

講師が特別に考案した、「会社のロゴ、商品・サービスその他の表示に関するチェックリスト」及び「著作権侵害かどうかの判定をするためのチェックリスト」(いずれも講師オリジナルで、参加者は自由に社内利用・展開して戴いて結構です)を参加者に限定配布して解説します。

1. 商品・サービス表示に関連する法律ルールの解説

- (1) 商標法
 - 1) 周知表示
 - 2) 著名表示
 - 3) 形態模倣
 - 4) 誤認表示
 - 5) 虚偽表示
- (2) 不正競争防止法
- (3) 著作権法

2. 商品・サービス表示に関するチェックリスト

「会社のロゴ、商品・サービスその他の表示に関するチェックリスト」及び「著作権侵害かどうかの判定をするためのチェックリスト」(いずれも講師オリジナルで、参加者は自由に社内利用・展開して戴いて結構です)を参加者に限定配布します。

3. 【ケーススタディー】法的権利さえあれば何をやっても良いわけではない事例研究

4. 事後対応について、会社へのレピュテーション・リスクを最小限に食い止めるために企業模範行動の視点からの具体的検討

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。